



東京外国語大学 財務レポート

2009 (平成21) 年度版

挨拶

平成16年4月の国立大学法人化から、6年が経過し、第1期中期目標・中期計画期間を無事に終えることができました。

第1期中期目標・中期計画期間の最終年度である平成21年度は、平成12年の府中キャンパスへの移転以来、本学にとっての宿願でありましたアゴラ・グローバル(異文化交流施設)が完成した記念すべき年となりました。

18歳人口の減少に加えて、運営費交付金の削減と本学をとりまく環境も年々厳しさを増しておりますが、第2期中期目標・中期計画期間におきましても引き続き、本学の基本目標である「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」としての自負と高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に努めてまいる所存です。

本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して本学の活動を、財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。どうか、本資料を深い熟読のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご尽力いただけましたら幸いです。

私としても、「世界知の蓄積」と、「地球社会との協働」を旗印に地道ながらもたゆまぬ努力を続けていく所存です。引き続き、皆様のご支援をお願い申し上げます。

平成22年10月

東京外国語大学
学長 亀山 郁夫

目次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成21年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	18
	アゴラ・グローバル	19
V	附属資料	
	貸借対照表	22
	損益計算書	24
	キャッシュ・フロー計算書	25
	業務実施コスト計算書	26
	平成21年度決算報告書	27

貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

平成21年度は、前年度(平成20年度)と比較して、資産が27百万円の増加、負債が240百万円の増加、純資産が213百万円の減少となっております。

貸借対照表(要約)

資産の部	20年度	21年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	—
建物	13,959	14,341	382
構築物	640	559	△81
工具器具備品	188	233	45
図書	3,000	3,058	58
建設仮勘定	17	0	△17
その他固定資産	386	187	△199
固定資産 計	44,071	44,259	188
(流動資産)			
現金及び預金	1,813	1,310	△503
その他流動資産	37	379	342
流動資産 計	1,850	1,689	△161
資産 合計	45,921	45,948	27

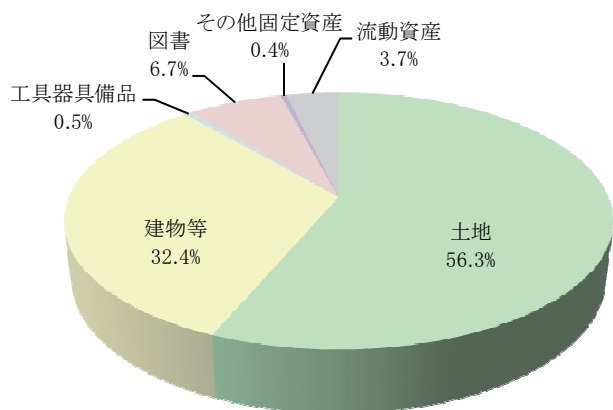
※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

(単位:百万円)

負債の部	20年度	21年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	3,229	3,493	264
退職給付引当金	23	30	7
固定負債 計	3,252	3,523	271
(流動負債)			
運営費交付金債務	162	0	△162
寄付金債務	475	474	△1
未払金等	651	861	210
その他の負債	236	157	△79
流動負債 計	1,524	1,493	△31
負債 計	4,776	5,016	240
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	—
資本剰余金	165	292	127
利益剰余金	711	371	△340
(当期末処分利益)	(220)	(284)	(64)
純資産 計	41,145	40,932	△213
負債・純資産 合計	45,921	45,948	27

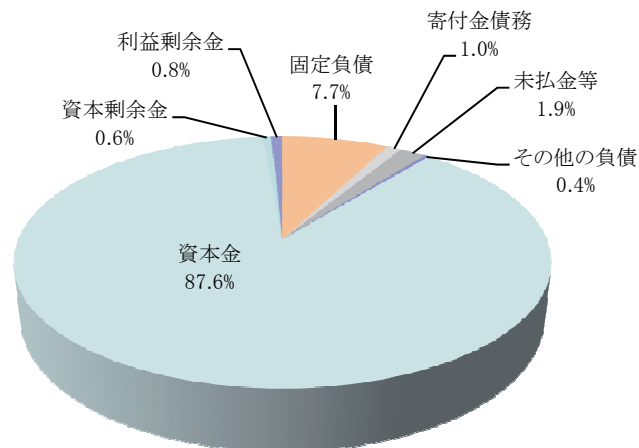
資産の部

(平成22年3月31日現在)



負債・純資産の部

(平成22年3月31日現在)



主な増減内容

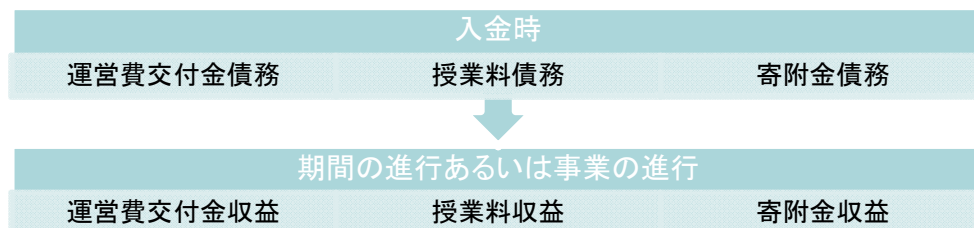
資産の部	主な要因
建物 (382百万円)	アゴラ・グローバル(異文化交流施設)の建設に伴う増加(1,027百万円) 太陽光発電設備の取得による増加(26百万円) 減価償却による減少(△686百万円)
構築物 (△81百万円)	減価償却による減少(△82百万円)
工具器具備品 (45百万円)	附属図書館入退館管理システム等の設備更新等による増加(26百万円)、学内ネットワーク機器の取得による増加(15百万円)、教育研究用プロジェクターシステムの取得による増加(12百万円)、証明書自動発行システム等の取得による増加(10百万円)、学内食堂用調理器具の設備更新等による増加(9百万円) 減価償却による減少(△45百万円)、除却による減少(△7百万円)
図書 (58百万円)	図書の取得による増加(70百万円)、図書の除却による減少(△12百万円)
建設仮勘定 (△17百万円)	アゴラ・グローバル(異文化交流施設)の完成に伴う本勘定への振替による減少
その他固定資産 (△199百万円)	譲渡性預金の預入による増加(100百万円)、地方債の預入による増加(19百万円) ソフトウェア(授業評価アンケートプログラム等)の取得による増加(7百万円) 長期性預金の満期償還による減少(△320百万円)、ソフトウェアの減価償却による減少(△5百万円)
現金及び預金 (△503百万円)	定期預金等の預入による減少
その他流動資産 (342百万円)	譲渡性預金等の預入に伴う振替による増加

負債の部	主な要因
運営費交付金債務 (△162百万円)	中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による減少 (△221百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (127百万円)	アゴラ・グローバル(異文化交流施設)の建設等に伴う増加(899百万円) 減価償却費を計上しない固定資産(会計基準第83適用)の減価償却による減少 (△766百万円)
利益剰余金 (△340百万円)	当期総利益相当分の増加(284百万円) 目的積立金を取崩したことによる減少(△623百万円)

! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにするものです。

平成21年度は、前年度(平成20年度)と比較して、経常費用が70百万円の増加、経常収益が88百万円の減少、臨時損失が95百万円の増加、臨時利益が247百万円の増加となっております。

損益計算書(要約)

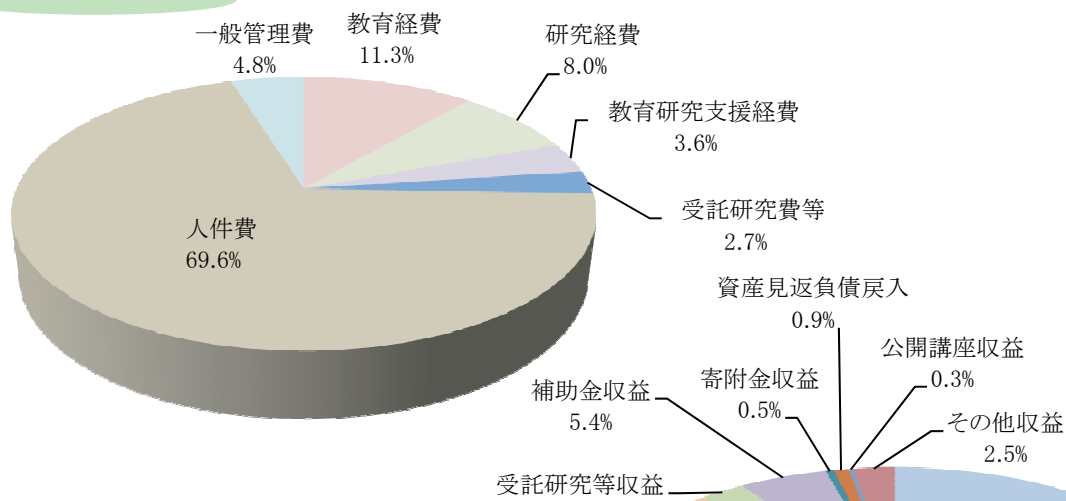
(単位:百万円)

費用	20年度	21年度	増減
業務費	5,891	5,955	64
教育経費	658	708	50
研究経費	516	500	△16
教育研究支援経費	189	225	36
受託研究費等	114	167	53
人件費	4,414	4,356	△58
一般管理費	296	302	6
経常費用 計	6,188	6,258	70
臨時損失	0	26	26
当期総利益	220	284	64
合計	6,407	6,568	161

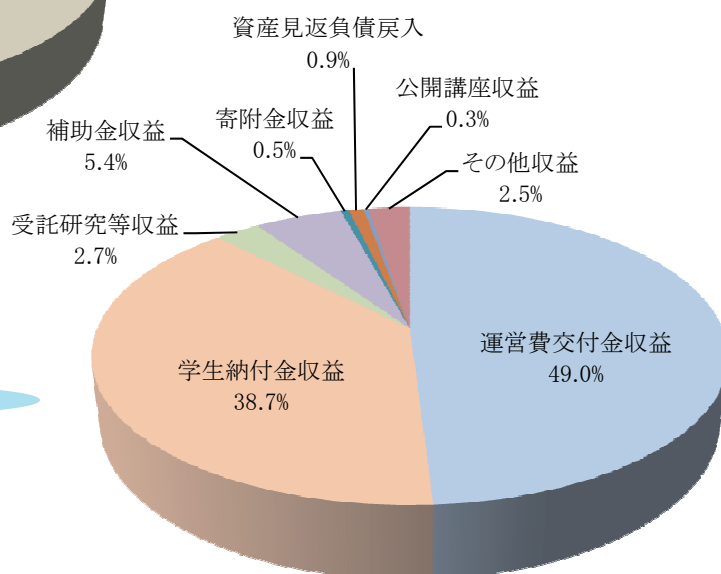
収益	20年度	21年度	増減
運営費交付金収益	3,287	3,098	△189
学生納付金収益	2,455	2,444	△11
受託研究等収益	118	173	55
補助金収益	306	338	32
寄附金収益	37	31	△6
資産見返負債戻入	52	56	4
公開講座収益	15	18	3
その他収益	137	160	23
経常収益 計	6,407	6,319	△88
臨時利益	0	247	247
目的積立金取崩額	0	2	2
合計	6,407	6,568	161

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

平成21年度 経常費用



平成21年度 経常収益



主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (50百万円)	消耗品費の増加(18百万円)、印刷製本費の増加(12百万円)、 諸謝金の増加(15百万円)、業務委託費の増加(17百万円) 保守費の減少(△6百万円)、修繕費の減少(△7百万円)
経常収益	主な要因
運営費交付金収益 (△189百万円)	運営費交付金を財源とした固定資産の取得が前年度よりも多かったことによる減少 (△228百万円)
受託研究等収益 (55百万円)	新規の受託研究契約(2件)に伴う収益額の増加(27百万円) 新規の受託事業契約(8件)による増加(45百万円) 契約期間終了(受託研究1件・受託事業1件)に伴う収益額の減少(△12百万円)
臨時損失	主な要因
瑕疵担保補償金 (26百万円)	旧西ヶ原キャンパス跡地(東京都北区)に係る瑕疵担保補償金による増加
臨時利益	主な要因
運営費交付金収益 (247百万円)	第1期中期目標・中期計画期間の最終年度における未使用の運営費交付金の精算 のための収益化による増加(221百万円) 瑕疵担保補償金(臨時損失)の財源として予算措置された運営費交付金収益による 増加(26百万円)
当期総利益	主な要因
当期総利益 (64百万円)	経常費用の増加(△70百万円)、臨時損失の増加(△26百万円) 経常収益の減少(△88百万円)、臨時利益の増加(247百万円)

⚠ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた 運営費交付金債務の収益化	特別教育研究経費等
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

⚠ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

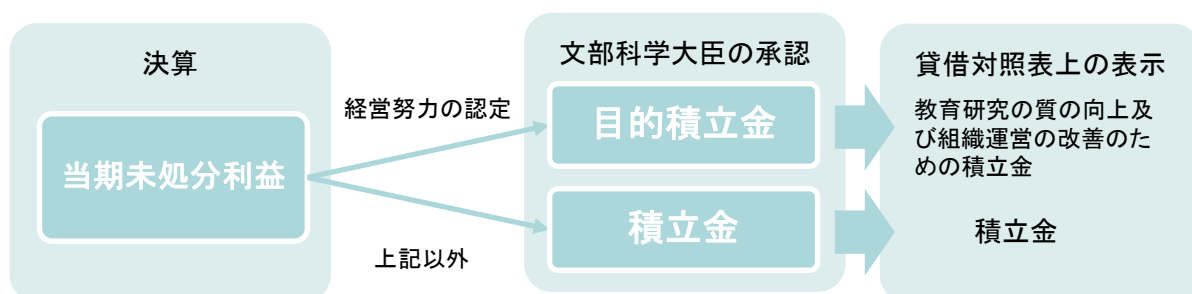
利益と利益処分について

○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としておりません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されております。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっております。

○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しております。



○利益剰余金の推移

(単位:円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
目的積立金	—	98,254,368	228,028,937	277,829,135	403,028,566	0
積立金	—	61,309,654	87,685,861	87,685,861	87,685,861	87,685,861
当期末処分利益	159,564,022	156,150,776	49,800,198	125,199,431	219,878,076	283,554,735
合計	159,564,022	315,714,798	365,514,996	490,714,427	710,592,503	371,240,596

○目的積立金の使途

平成20年度当期末処分利益219,878,076円が目的積立金として承認され、目的積立金の合計は、622,906,642円となり、目的積立金の全額をアゴラ・グローバル(異文化交流施設)の建設費用に充当しました。

○当期末処分利益について

平成22年6月30日付けで平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、20,580,293円は積立金へ振替、262,974,442円は国庫納付となりました。

なお、平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、221,116,679円については、中期計画期間の最終年度のため、国立大学法人会計基準に基づき、運営費交付金債務の全額を精算のために収益化をしたことにより生じたものです。

本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

1

世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成

②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成

③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用

②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓

③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究の世界的な拠点

①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成

②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進

③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

国内外における社会連携の展開

豊かな学生生活の実現

拠点大学としての基盤整備

国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

自己収入

学生から納付される授業料および入学金と一般の方から納付される公開講座等と余裕金の運用による財務収益からなります。

- 学生納付金
(授業料・入学料・検定料)
- 公開講座収入
- 財務収益(資金運用)
- その他

P.9参照

外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

国からの収入

国からの収入には、運営費交付金と施設費があります。とくに運営費交付金は学生納付金と同様に本学にとって大きな運営資金となっております。

各項目の推移

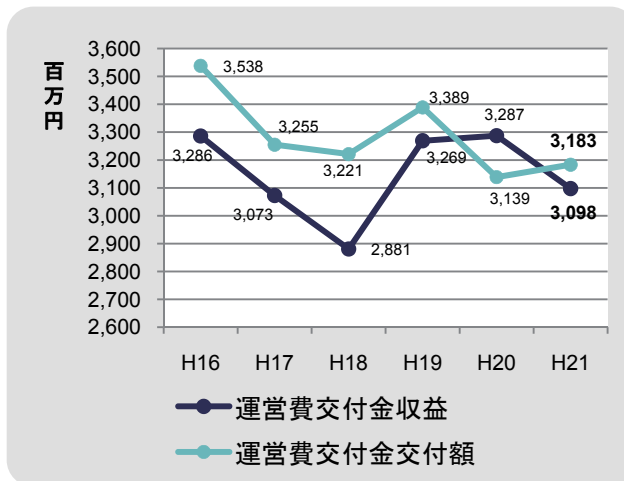
○運営費交付金

運営費交付金は、効率化係数により毎年1%ずつ減額されることになっており、このことは、大学運営をより一層厳しいものとしております。

平成18年度は交付額と収益額に大きな差が生じておりますが、これは国から予算措置された退職手当の交付年度と実際に支給した年度が異なっていたため生じたものです。

平成20年度については、前年度以前に受け入れている運営費交付金から退職手当を支給したため、交付額よりも収益額が大きくなっております。

平成21年度は第1期中期目標・中期計画期間の最終年度のため、運営費交付金の未使用額(221百万円)を国立大学法人会計基準に従い、精算のための収益化として臨時利益に計上しております。(右グラフは経常収益のみ)



※ 交付額と収益の違いについてはP.5下欄参照

特別教育研究経費の交付額推移

経常的な運営費は削減されておりますが、その一方で積極的に特別教育研究経費を獲得しており、様々な教育研究プロジェクトが進行中です。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
交付額	128,930千円	203,640千円	362,262千円	398,962千円	448,962千円

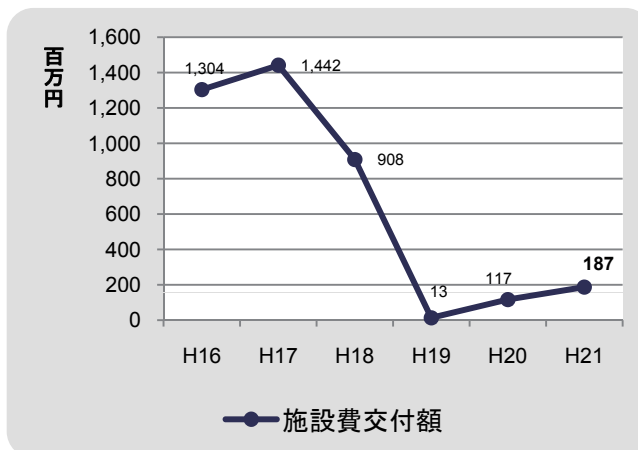
平成21年度に新規採択された特別教育研究経費

事業名	金額
「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成 (平成21年度) ※事業内容についてはP.17参照	50,000千円

○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動する可能性があります。

当期受入分は、アゴラ・グローバルの建設と宿舍改修工事に充てております。



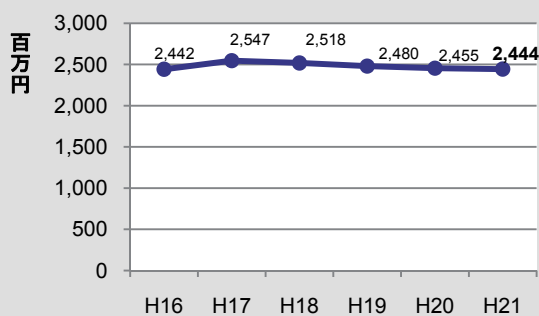
自己収入

自己収入は、授業料による収入、入学金による収入、検定料による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

各項目の推移

○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

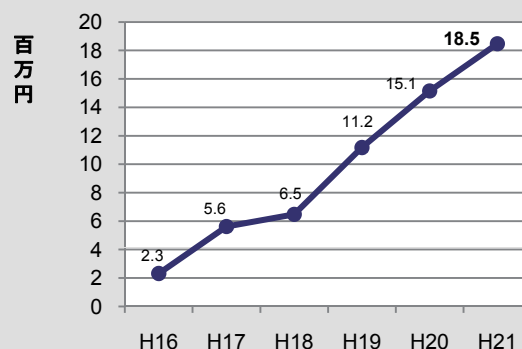
学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっております。これは、毎年、安定して800名の方にご入学いただいております、卒業生数も安定していることによります。



○公開講座による収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものとアジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(下欄参照)

平成20年度に続き平成21年度もオープンアカデミーの充実により、大幅な収入増加となりました。



! オープンアカデミーと言語研修

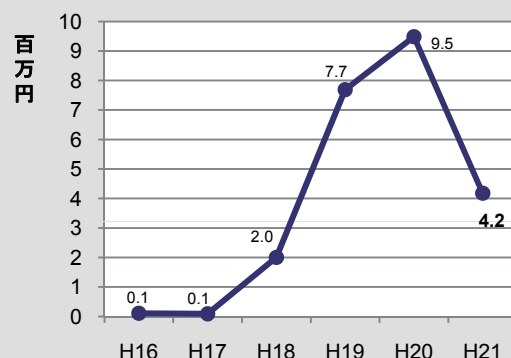
「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力さえあれば、受講可能です。

「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としております。

○財務収益

国立大学法人は、法令により資金運用の対象が制限されております。その範囲において本学でも積極的に余裕資金の運用に努めております。

平成17年度から平成20年度までは金利の上昇および積極的な運用により、大きく伸びておりましたが、平成21年度については、金利の低下にともない収益額も大きく低下しました。



外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金（いわゆるGP事業）、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金（直接経費分）は、研究者個人に対して交付され、損益計算書の費用・収益には含まれません。

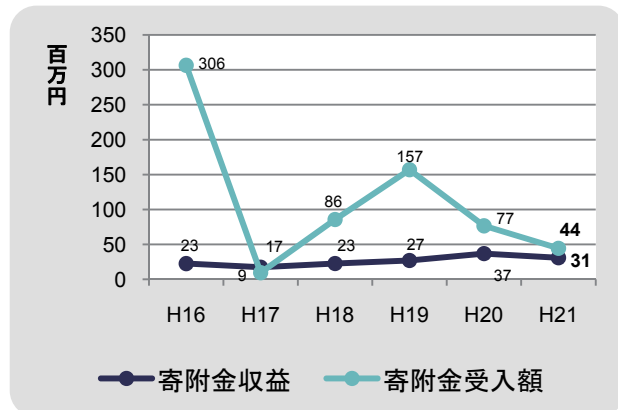
各項目の推移

○寄附金

平成16年度受入分については、法人化にあたり国から承継した分（282百万円）を含んでいるため、通常の年度と比較して突出しております。

平成18年度から平成19年度にかけて寄附金受入額が大きく増加しておりますが、これは平成18年度より開始した国際教育支援基金設立によるものであり、より多くの方々の御寄附をいただいたことによります。

※国立大学法人会計基準に従い、寄附金受入時は、「寄附金債務」として計上します。寄附金を使用して初めて「寄附金収益」に振り替えることとなりますので、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



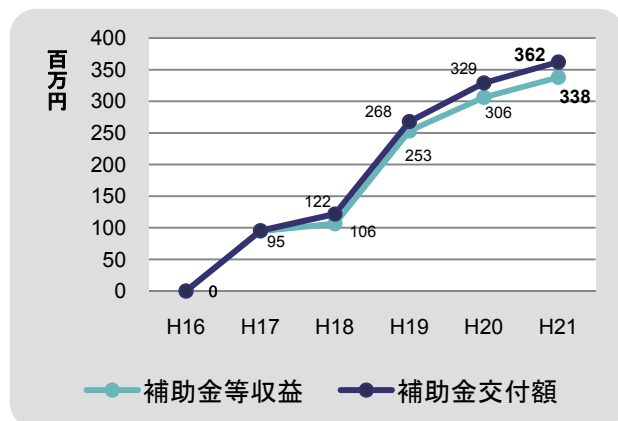
○補助金

（科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く）

大学教育改革と卓越した教育研究拠点形成という目的のために競争的資金（GP等）の獲得に積極的に取り組んでおります。

平成18年度から平成19年度にかけて、大きく伸びておりますが、これはグローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語教育研究拠点」が採択されたことが大きな要因となっております。

平成21年度も下表のとおり、新たに採択された教育研究プロジェクト（GP）により収益の増加となりました。



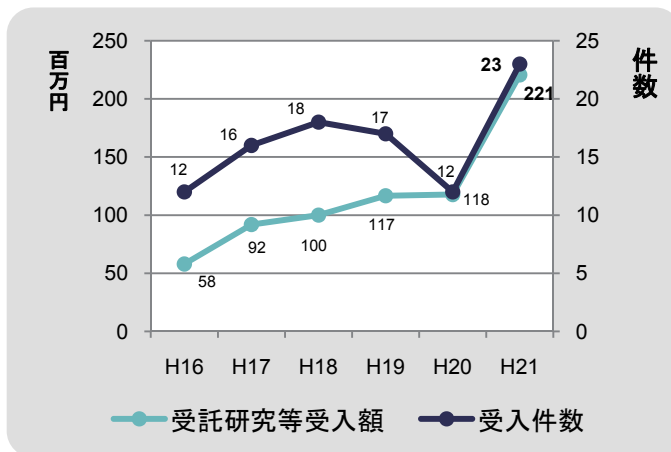
平成21年度に新規採択された教育研究プロジェクト（GP）

名 称	交付額
○隣地教育実践による高度な国際協力人材養成 （組織的な大学院教育改革推進プログラム）	20,768千円
○英語学習支援・評価システム連環プログラム （大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム）	23,000千円

（各事業の概要はP.16をご覧ください。）

○受託研究・共同研究・受託事業

文部科学省及びその関連法人との受託研究・受託事業が大きな割合を占めております。受託研究等についても他の外部資金と同様に積極的な獲得に努めているため、増加しております。

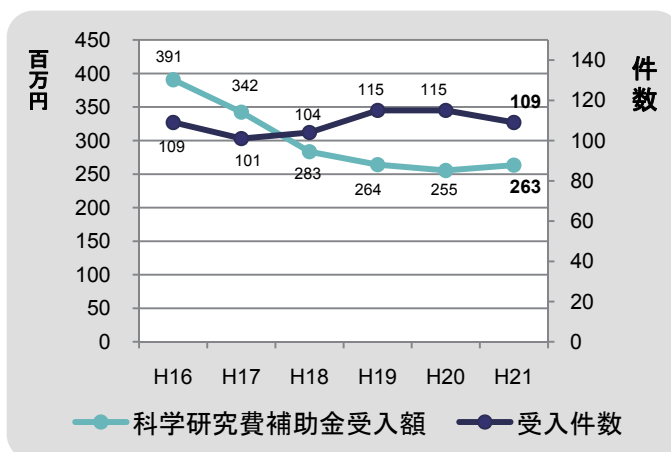


○科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

交付額は、法人化当初に比べ減少しましたが、新規採択率は全国の研究機関の中でもトップクラスを維持しております。

21年度採択件数	交付額
109件	263,454千円



(本学教員が研究代表者であるもの)

※財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。

! 科学研究費補助金採択率

右図のように、平成21年度科学研究費補助金採択率は、40.3%となりました。これは、応募件数が50件以上の機関の中で3番目に高い採択率です。なお、昨年及び一昨年も高い採択率および順位(平成20年度45.9%→2位、平成19年度43.1%→3位)となっており、毎年多くの研究課題が採択されております。

図表：平成21年度科研費新規採択率(応募件数が50件以上の機関)

	機関名	採択率(%)
1	一橋大学	54.8
2	東京都健康長寿医療センター研究所	41.8
3	東京外国語大学	40.3
4	生理学研究所	40.0
5	中央大学	38.1

出典：文部科学省資料

本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下の通りです。
(教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の各経費には減価償却費が含まれております。)

教育経費・研究経費・教育研究支援経費

○教育経費

本学は、文部科学省が実施している大学教育改革支援の各種プログラム(GP)に対して、積極的に応募し、採択されているため、小規模大学ながらも多くの取組を行っていることが特徴といえます。

なお、これらのプロジェクトの財源は損益計算書上では補助金収益として計上されます。

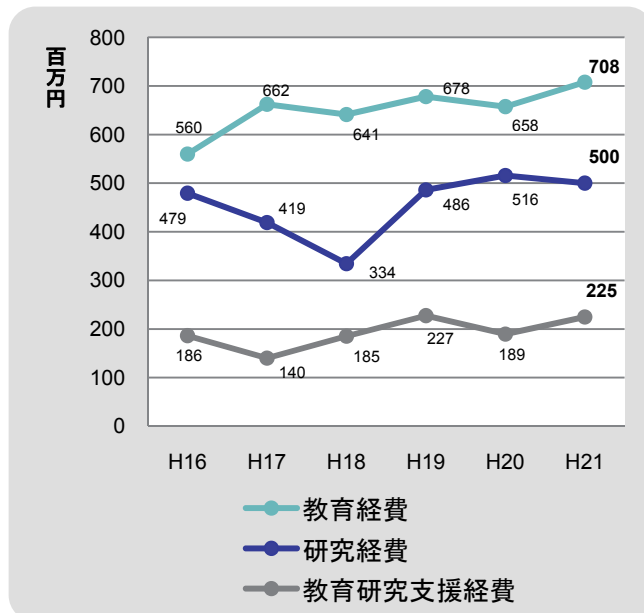
○研究経費

平成18年度に大きく減少しておりますが、これは、アジア・アフリカ言語文化研究所の電子計算機の賃貸借契約が終了し、あらたに総合情報コラボレーションセンターに再編されたため、研究経費から教育研究支援経費に計上されるようになったためです。

平成19年度に大きく研究経費が伸びておりますが、これはグローバルCOEプログラムが採択されたことによります。

○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費のことです。具体的には、附属図書館、本学の情報ライブラインを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。



! 総合国際学研究科の設置

大学院地域文化研究科を改組し、平成21年4月から、新たに大学院総合国際学研究科を設置し、博士後期課程におきましては、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を置き、前期・後期を通じて一貫した教育体制を完成させました。

! 国際日本研究センターと世界言語社会教育センターの設置

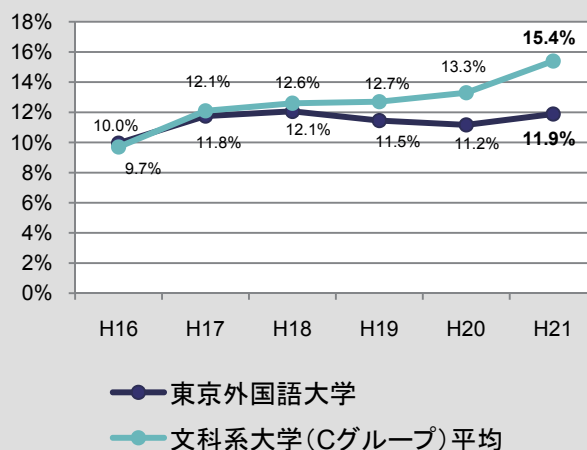
国際日本研究センターと世界言語社会教育センターは、学内共同利用施設として、平成21年4月1日に設置されました。

国際日本研究センターは、日本語教育・日本学に関する国内外の諸機関との連携・協力の推進体制を構築するとともに、文部科学省特別教育研究経費「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成(平成21年度～平成27年度)による事業を開始しました。

世界言語社会教育センターは、本学の教育の一層の充実及び発展に寄与し、外国語学部、大学院総合国際学研究科等が行う世界の言語、文化及び社会に関する教育について支援を行うことを目的としております。

○業務費に対する教育経費の比率

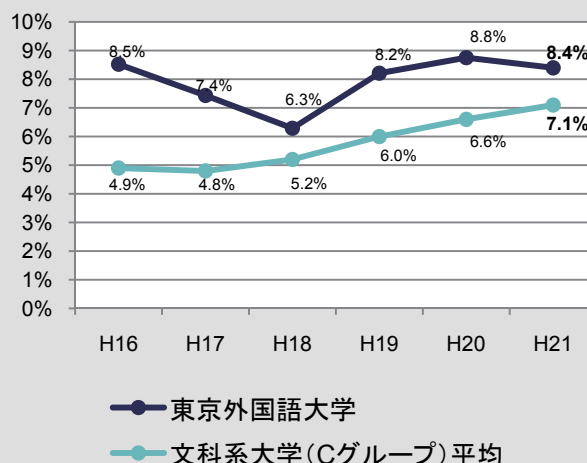
教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。



○業務費に対する研究経費の比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。

本学は、他の文科系大学(Cグループ)と比較して研究経費の比重が高い水準で維持されておりますが、これは共同利用・共同研究拠点でもあるアジア・アフリカ言語文化研究所による研究活動が大きく影響しております。



! Cグループ(文科系大学)と財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って全国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有せず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

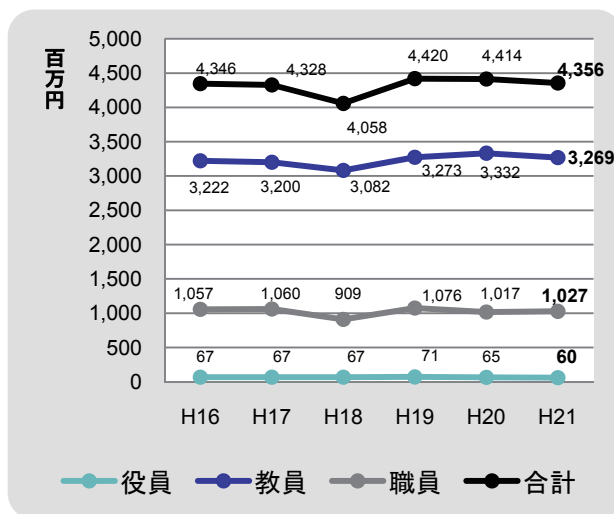
同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

人件費

○人件費

平成21年度は多少減少いたしました、全体的には横ばい傾向にあります。

※国立大学法人会計基準では、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」と定められております。そのため、退職者数の増減により、その年度の人件費が大きく変動します。



○人件費率

人件費率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

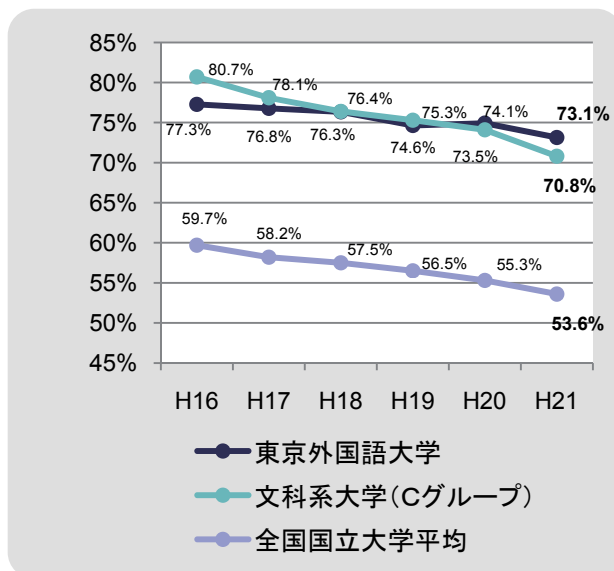
$$\text{人件費率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

一般的にこの数値の低い方が効率性が高いと判断されます。

しかし、新たな教育研究プロジェクトを起ち上げ、外部から人材を補充した場合にも人件費は上昇するため、この数値が低いことが教育研究活動にとって必ずしも最善であるとは言えない場合もありますので注意する必要があります。

文科系大学(Cグループ)の平均と同水準で推移しております。

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から人件費率が高いことが特徴です。



参考：総人件費改革について

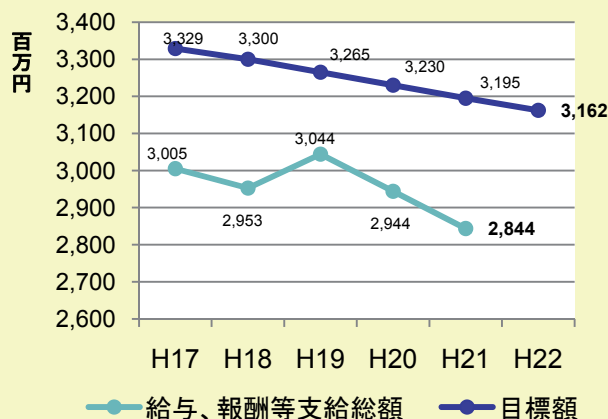
「行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)および「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号 平成18年6月2日公布・施行)」に基づき、本学においても人件費削減に努めているところです。

削減の対象は、全ての人件費ではなく、承継職員(※)のみとなっております。

右図のように現状のまま推移すれば目標を達成することが可能などころまで来ております。

※承継職員とは以下のとおりです。

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)、承継職員の退職に伴い補充した職員、平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充者、平成15年度末に一時的に欠員となっているポストの補充者



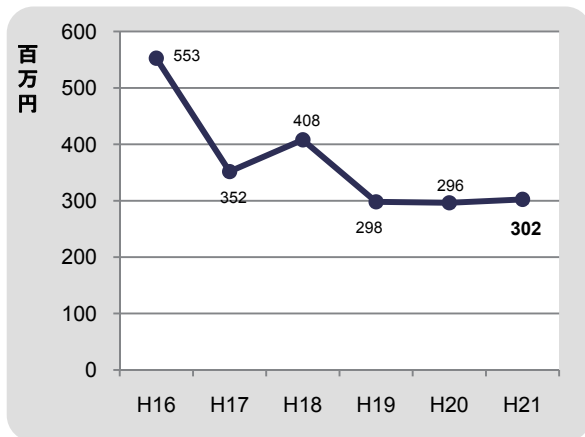
一般管理費

○一般管理費

法人化後、一貫して一般管理費の節減に努めているため、減少傾向にありましたが、平成19年度以降はほぼ横ばいの状況が続いております。

平成16年度から平成17年度にかけて大きく減少しています。これは経営努力によるものもありますが、その他の要因として、これまで国から借りていた府中キャンパスの土地の一部を購入したことにより、土地借料が減少したことがあげられます。

平成18年度に若干増加しておりますが、これは自家発電設備の大規模な点検等といった当該年度特有の支出によるものです。



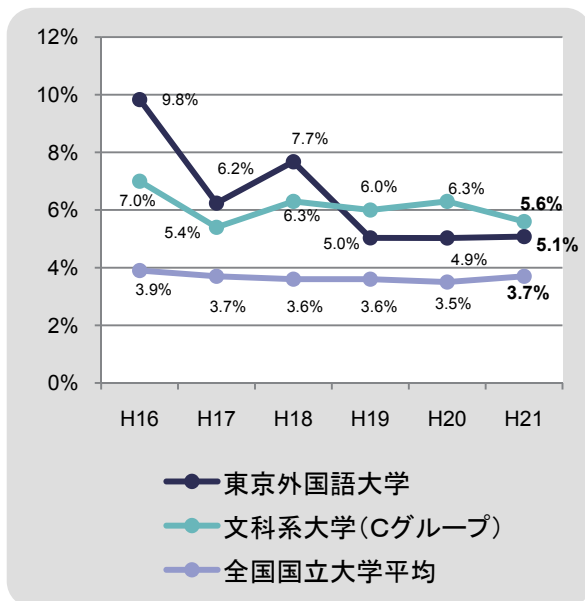
○一般管理費率

一般管理費率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費には固定的要素もあり、規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

文科系大学(Cグループ)の中では本学は平均よりも低い数値になっております。



平成21年度新規教育研究プロジェクト

平成21年度に新規採択された主な教育研究プロジェクトをご紹介します。

大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム

○英語学習支援・評価システム連環プログラム(平成21年度～平成23年度)

本プログラムは、本学で英語を副専攻語として履修する学生を主たる対象にした、授業時間外で利用できる英語自律学習のための支援プログラムである。このプログラムの提供により、本来高い基礎力を持つ本学学生の英語運用能力をさらに発展させ、高度な複言語運用能力を養成する。また、これと同時並行して、多面的な能力評価システムを独自に開発・確立し、個々の学習者の到達段階を綿密に評価するとともに、その評価に基づきつつ、個々の英語力に対応する学習プログラムを開発する。これによって、「自律学習」と「評価システム」を一体化した連環型による学習の最適化を図る。

組織的な大学院教育改革推進プログラム

○臨地教育実践による高度な国際協力人材養成(平成21年度～平成23年度)

本プログラムでは、国際協力活動に対する学生の理解と習熟度とを一層深めるために、学生のインターンシップ、フィールド調査およびスタディツアーを教育プログラムに組み込んで「臨地実践演習Ⅰ、Ⅱ」を開設し、より実務貢献度の高いカリキュラムを構築する。これにより、これまで積み上げられてきた実績を踏まえ、さらに組織的かつ継続的なインターンシップの遂行が可能となり、国際協力に資する高度職業人の育成が一層促進される。さらに、実務経験を積んだ学生が博士後期課程に進学し、実務と先端的理論とをあわせて修得することで、国際協力諸学における学術的発展に貢献することも推奨する。

こうして本プログラムは、第一線の国際協力関係分野で活躍する人材を育成し、日本人職員の増強が待たれている現場へ送り出すという、本学に対する社会的要請に応えることを可能とする。そして、本プログラム終了後も臨地教育を恒久的なカリキュラムとし、国際協力分野の人材養成という国家的課題に対応する。

免許状更新講習開発事業

○免許状更新講習課題解決型研究開発事業

本事業における講習は、免許更新時の講習内容(全6時間)を、小学校学習指導要領の外国語活動の目標である「コミュニケーション能力(を育成するため)の素地」の育成に必須の事項に限定し、集中的に行うものである。

講習内容の特徴は、「総合的な学習の時間」より派生した「外国語活動」の趣旨を尊重した課題解決型の活動や単元として内容にまとまりのある授業、児童の思考が連続するような時間取りの工夫など、「プロジェクト型外国語活動」の理論、実践、評価を、講義と演習を通して研鑽を積み、現場に還元することにある。

文部科学省特別教育研究経費

○「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成(平成21年度～平成27年度)

本プログラムは、平成21年4月に設置された「東京外国語大学国際日本研究センター」が、事業を推進している。同センターは、日本語教育の方法及びこれを支える日本文化・社会全般に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的視点から調査研究し、地球社会化時代における新たな日本研究教育体制の構築、及びその研究者間の情報ネットワークの構築に寄与している。

日本学術振興会先端学術研究人材養成事業

○大航海時代の「宣教に伴う言語学」研究のための非一極集中型研究環境の構築

「宣教に伴う言語学(Missionary Linguistics)」研究は、大航海時代のキリスト教宣教に伴って16～17世紀に作成された布教対象言語の研究書等を、ラテン文法と、全く系統の異なるアジア・アフリカ・南米の諸言語との最初の言語学的邂逅の記録として扱う言語学史の新領域で、21世紀に入ってからの進展が著しい、若い研究分野である。

本事業は、大航海時代の「宣教に伴う言語学」研究のため、一極集中型ではない国際的共同研究環境の構築、及びその研究を後継する人材の養成を目指して行うものである。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

○非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築 (平成21年度～平成25年度)

本プログラムは、日本学術振興会の若手研究者養成事業として採択された5年間にわたる事業である。本学の特徴を最大限に活かし、世界諸地域の中でも特に非英語圏ヨーロッパ諸地域に焦点を合わせ、文学、言語学、文献学を中心とした人文学を中心に、文化統合的視点を持った有能な若手研究者を育成することを目的としている。

本学の特徴の一つは、多言語の高度な運用能力の養成にある。この特色を生かし、本事業では若手研究者が非英語圏ヨーロッパ諸地域で展開されている人文学の多様な理論を英語というフィルターを通さずに取り入れ、咀嚼することによってそれらを十二分に活かしつつ、応用研究も含んだ実証的研究を推進する。

文化庁からの受託研究

○「生活者としての外国人」の日本語能力の測定・評価に関する調査・研究業務

本事業は、生活者としての外国人に必要な日本語能力を客観的に測定するための評価基準及び評価方法についての策定に向け、学習者の到達度の指標となる日本語を用いたコミュニケーション力の測定・評価に関わる実証的なデータ収集を通じ、生活者としての外国人の日本語能力に関する調査検討を行うものである。

本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、地階にはトレーニング室、舞踏室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



アゴラ・グローバル

約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しております。

詳細はP.19～20参照



本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードにつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄与されたものです。2004年、館内施設の更なる充実を図りました。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)

アゴラ・グローバル

アゴラ・グローバルは共通の教育施設という性格に加え、国際会議・シンポジウム等の学术交流施設、本学の特色を活かした多言語による外国語劇等の学習教育施設、各国の民族文化・芸術等の国際交流施設、社会人・学生を対象としたオープンアカデミーの開催、施設の提供による地域社会との交流等、グローバル・キャンパスの実現に向けた核となる建物として整備しました。



施設名称について

名称は、学内外からの公募によって選ばれました。アゴラはギリシア語で、「広場」の意味があります。

施設名称：アゴラ・グローバル
名称の意味：地球広場



アゴラ・グローバル 建物概要

構造：鉄筋コンクリート造(地上3階建て)

建築面積：約1,570㎡ 延べ面積：約2,950㎡

設計：東京外国語大学施設課[基本設計] (株)久米設計[意匠・構造・設備]

施工：[建築] (株)鴻池組 [電気設備] (株)万代電気工業 [機械設備] 新菱冷熱工業(株)
[エレベーター] 三菱電機(株) [舞台機構装置] (株)サンケン・エンジニアリング
[舞台音響・映像、同時通訳設備] 電子システム(株) [舞台照明] (株)松村電機製作所
[舞台客席固定椅子] コクヨマーケティング(株)

施工監理：東京外国語大学施設課

プロメテウス・ホール

収容人員：501人＋車椅子スペース3

客席部 約400㎡ ステージ部 約200㎡

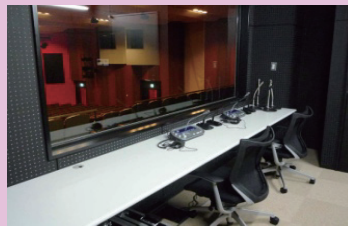
舞台設備等

舞台吊物機構装置、舞台照明、舞台音響・映像

同時通訳装置

(同時通訳室×1カ所 同時通訳ブース×2カ所)

操作室：照明調整室、音響調整室



プロジェクトスペース

3階にはプロジェクトスペースとして計6室を設置し、各フロアプロジェクトスペース1～3にはスライディングウォールを採用することによりフレキシブルな運用に対応可能なスペースとしています。



グローバル・インフォメーション・プラザ アラムナイラウンジ 出版会 国際日本研究センター

回廊で各建物と接続されアプローチの条件の良い2階部分にグローバル・インフォメーション・プラザを設置し、留学及び留学生の支援を行っています。



グローバル・コミュニケーション・プラザ 多目的スペース

グローバル・コミュニケーション・プラザは、多目的スペースと一体とした運用により、規模に合わせた様々な企画に対応できる機能を持たせています。また、プラザ内にカフェ・コーナーを設置して、ゆとりと癒しのある交流の場を提供しています。



楽屋／控室

ステージに直結するように配置するとともに多目的スペースとの連携をとることによりイベントの規模に合わせた運用を可能としています。



付属資料

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
業務実施コスト計算書
決算報告書

貸借対照表

(単位:円)

区分	第5期 (平成20年度)	第6期 (平成21年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	13,958,687,483	14,341,231,386	382,543,903
構築物	639,825,285	559,034,689	△80,790,596
工具器具備品	188,438,063	233,258,136	44,820,073
図書	2,999,633,165	3,057,560,204	57,927,039
美術品・收藏品	6,000,032	6,000,032	0
船舶	2,280,729	1,874,260	△406,469
車輛運搬具	634,384	3	△634,381
建設仮勘定	16,800,000	0	△16,800,000
有形固定資産合計	43,693,799,141	44,080,458,710	386,659,569
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	26,509,181	28,609,654	2,100,473
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	57,397,181	59,497,654	2,100,473
3 投資その他の資産			
投資有価証券	0	119,139,592	119,139,592
長期性預金	320,000,000	0	△320,000,000
投資その他の資産合計	320,000,000	119,139,592	△200,860,408
固定資産合計	44,071,196,322	44,259,095,956	187,899,634
II 流動資産			
現金及び預金	1,813,044,754	1,310,060,371	△502,984,383
未収学生納付金収入	17,871,750	16,595,700	△1,276,050
受託研究未収金	3,295,800	25,915,235	22,619,435
その他の未収入金	5,174,296	5,457,905	283,609
有価証券	0	320,000,000	320,000,000
たな卸資産	5,169,869	5,183,893	14,024
前払費用	2,653,437	2,951,734	298,297
未収収益	1,333,584	1,656,534	322,950
立替金	1,096,678	726,595	△370,083
その他の流動資産	16,000	17,500	1,500
流動資産合計	1,849,656,168	1,688,565,467	△161,090,701
資産合計	45,920,852,490	45,947,661,423	26,808,933

(単位:円)

区分	第5期 (平成20年度)	第6期 (平成21年度)	増減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	3,228,512,949	3,492,654,604	264,141,655
引当金(退職給付引当金)	23,327,995	30,347,045	7,019,050
固定負債合計	3,251,840,944	3,523,001,649	271,160,705
II 流動負債			
運営費交付金債務	161,939,892	0	△161,939,892
預り施設費	86,821,000	0	△86,821,000
寄附金債務	475,365,240	474,321,108	△1,044,132
前受受託事業費等	0	47,420,970	47,420,970
前受金	25,189,800	4,799,400	△20,390,400
預り研究費補助金等	40,919,456	27,088,610	△13,830,846
預り補助金等	14,282,470	10,699,914	△3,582,556
預り金	68,796,172	67,401,982	△1,394,190
未払金	643,585,977	860,251,784	216,665,807
未払費用	1,044,612	622,139	△422,473
未払消費税等	6,230,001	0	△6,230,001
引当金(賞与引当金)	280,653	0	△280,653
流動負債合計	1,524,455,273	1,492,605,907	△31,849,366
負債合計	4,776,296,217	5,015,607,556	239,311,339
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,129,411,132	5,022,191,687	892,780,555
損益外減価償却累計額(－)	△3,964,367,680	△4,730,298,734	△765,931,054
損益外減損失累計額(－)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	164,761,452	291,610,953	126,849,501
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善のための積立金	403,028,566	0	△403,028,566
積立金	87,685,861	87,685,861	0
当期未処分利益	219,878,076	283,554,735	63,676,659
利益剰余金合計	710,592,503	371,240,596	△339,351,907
純資産合計	41,144,556,273	40,932,053,867	△212,502,406
負債・純資産合計	45,920,852,490	45,947,661,423	26,808,933

損益計算書

(単位:円)

区分	第5期 (平成20年度)	第6期 (平成21年度)	増減
I 経常費用			
業務費	5,891,163,859	5,955,349,088	64,185,229
教育経費	657,552,748	707,720,932	50,168,184
研究経費	515,741,156	500,152,832	△15,588,324
教育研究支援経費	189,492,364	224,694,753	35,202,389
受託研究費等	18,329,035	44,544,619	26,215,584
受託事業費等	95,998,790	122,159,901	26,161,111
役員人件費	64,625,508	59,992,658	△4,632,850
教員人件費	3,332,274,116	3,268,634,144	△63,639,972
職員人件費	1,017,150,142	1,027,449,249	10,299,107
一般管理費	296,345,606	302,367,616	6,022,010
経常費用合計	6,187,509,465	6,257,716,704	70,207,239
II 経常収益			
運営費交付金収益	3,287,101,537	3,097,601,924	△189,499,613
授業料収益	2,088,036,350	2,083,581,000	△4,455,350
入学金収益	283,889,400	274,696,200	△9,193,200
検定料収益	82,761,000	85,950,400	3,189,400
公開講座収益	15,148,005	18,474,000	3,325,995
受託研究等収益	21,624,835	48,423,235	26,798,400
受託事業等収益	96,103,849	124,845,062	28,741,213
補助金収益	306,291,091	337,980,809	31,689,718
寄附金収益	36,838,074	30,890,309	△5,947,765
資産見返物品受贈額戻入	3,238,631	11,393,351	8,154,720
資産見返運営費交付金等戻入	40,715,053	34,475,465	△6,239,588
資産見返補助金戻入	4,074,268	6,102,222	2,027,954
資産見返寄附金戻入	4,282,448	4,432,913	150,465
施設費収益	932,455	13,307,000	12,374,545
財務収益	9,483,758	4,180,213	△5,303,545
雑益	126,866,787	142,170,515	15,303,728
経常収益合計	6,407,387,541	6,318,504,618	△88,882,923
経常利益	219,878,076	60,787,914	△159,090,162
III 臨時損失			
瑕疵担保補償金	0	26,344,500	26,344,500
IV 臨時利益			
運営費交付金収益	0	247,461,179	247,461,179
当期純利益	219,878,076	281,904,593	62,026,517
V 目的積立金取崩額	0	1,650,142	1,650,142
当期総利益	219,878,076	283,554,735	63,676,659

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第5期 (平成20年度)	第6期 (平成21年度)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,276,251,490	△1,574,249,388	△297,997,898
人件費支出	△4,438,280,110	△4,378,362,802	59,917,308
その他の業務支出	△270,895,877	△83,080,669	187,815,208
運営費交付金収入	3,138,690,000	3,490,012,000	351,322,000
授業料収入	1,725,584,450	1,932,659,450	207,075,000
入学金収入	278,390,400	268,407,600	△9,982,800
検定料収入	82,761,000	85,950,400	3,189,400
公開講座等収入	17,632,005	19,572,000	1,939,995
受託研究等収入	22,701,663	25,803,800	3,102,137
受託事業等収入	96,103,849	171,508,532	75,404,683
補助金等収入	399,324,229	420,888,678	21,564,449
寄附金収入	60,695,802	29,157,820	△31,537,982
財産の賃貸等による収入	46,468,190	44,394,874	△2,073,316
その他収入	29,638,493	13,127,051	△16,511,442
小計	△87,437,396	465,789,346	553,226,742
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	△87,437,396	465,789,346	553,226,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,803,000,000	△2,550,000,000	253,000,000
定期預金の払戻による収入	2,925,000,000	2,748,000,000	△177,000,000
有価証券の取得による支出	△300,000,000	△1,820,000,000	△1,520,000,000
有価証券の償還による収入	860,000,000	1,500,000,000	640,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	△119,241,870	△119,241,870
有形固定資産の取得による支出	△82,542,262	△1,029,530,443	△946,988,181
無形固定資産の取得による支出	△8,343,300	△11,877,500	△3,534,200
施設費による収入	116,621,000	187,156,000	70,535,000
小計	707,735,438	△1,095,493,813	△1,803,229,251
利息及び配当金の受取額	11,006,948	4,720,084	△6,286,864
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	718,742,386	△1,090,773,729	△1,809,516,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	631,304,990	△624,984,383	△1,256,289,373
VI 資金期首残高	803,739,764	1,435,044,754	631,304,990
VII 資金期末残高	1,435,044,754	810,060,371	△624,984,383

業務実施コスト計算書

(単位:円)

区 分	第5期 (平成20年度)	第6期 (平成21年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,891,163,859	5,955,349,088	64,185,229
一般管理費	296,345,606	302,367,616	6,022,010
臨時損失	0	26,344,500	26,344,500
小 計	6,187,509,465	6,284,061,204	96,551,739
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,088,036,350	△2,083,581,000	4,455,350
入学料収益	△283,889,400	△274,696,200	9,193,200
検定料収益	△82,761,000	△85,950,400	△3,189,400
受託研究等収益	△21,624,835	△48,423,235	△26,798,400
受託事業等収益	△96,103,849	△124,845,062	△28,741,213
寄附金収益	△36,838,074	△30,890,309	5,947,765
公開講座収益	△15,148,005	△18,474,000	△3,325,995
資産見返寄附金戻入	△4,282,448	△4,432,913	△150,465
財産貸付料収入	△45,178,302	△43,382,757	1,795,545
その他雑益	△11,243,085	△27,496,123	△16,253,038
財務収益	△9,483,758	△4,180,213	5,303,545
小 計	△2,694,589,106	△2,746,352,212	△51,763,106
業務費用合計	3,492,920,359	3,537,708,992	44,788,633
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	776,249,446	771,873,891	△4,375,555
損益外固定資産除売却相当額	1,558,079	3,108	△1,554,971
損益外減価償却等相当額合計	777,807,525	771,876,999	△5,930,526
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	△25,219,309	△8,659,841	16,559,468
V 引当外退職給付増加見積額	△61,989,150	△16,854,801	45,134,349
VI 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,597,976	24,191,660	△2,406,316
政府出資等の機会費用	547,639,833	561,328,062	13,688,229
融資取引の機会費用	0	0	0
機会費用合計	574,237,809	585,519,722	11,281,913
VII (控除) 国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,757,757,234	4,869,591,071	111,833,837

平成21年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	3,490	3,498	8
施設整備費補助金	148	174	26
補助金等収入	252	314	62
国立学校財務・経営センター施設費交付金	13	13	0
自己収入	2,456	2,381	△75
授業料、入学金及び検定料収入	2,395	2,291	△104
雑収入	61	90	29
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	176	316	140
引当金取崩	0	2	2
目的積立金取崩	0	612	612
計	6,535	7,310	775
支出			
業務費	4,455	4,495	40
教育研究経費	4,455	4,495	40
一般管理費	1,491	1,890	399
施設整備費	161	187	26
補助金等	252	314	62
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	176	314	138
計	6,535	7,200	665
収入－支出	0	110	110